

平成30年度 決算財務書類

【統一的な基準】

(一般会計等・全体・連結)

令和元年12月
足立区財政課

目 次

	ページ
1 はじめに	1
2 地方公会計制度導入の経緯と足立区の取り組み	2
3 「統一的な基準」の導入	
(1) 「統一的な基準」の導入により期待される効果	3
(2) 「統一的な基準」に基づく財務書類	4
4 財務書類	
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	13
5 財務書類の前年度比較表 (一般会計等・全体)	15
6 資 料	17

1 はじめに

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（いわゆる官庁会計）は、現金の収支に着目した「単式簿記」による「現金主義会計」が採用され、予算の適正・確実な執行を管理する仕組みとして運用されています。

さらに近年では、官庁会計の決算書類を補完するものとして、「地方公共団体が保有している資産」「将来返済しなければならない負債」「建物の減価償却費などの現金支出を伴わない費用」などの情報を総体的に把握するため、公会計制度による決算財務書類（以下、財務書類）の作成も求められるようになりました。

【単式簿記】ひとつの取引について、現金の収入・支出のみをとらえて記録する方法

【複式簿記】ひとつの取引について、現金の収入・支出 それをもたらしした
事柄に係る増減額 の2つの側面を記録する方法

例）現金100万円で車を1台購入した場合

【単式簿記】

現金の支出として
100万円を記帳
するのみ

予算の適正な
執行管理

補
完

【複式簿記】

現金の支出とともに資産の増加を記帳

資産の増加	資産の減少
（借 方）	（貸 方）
車両100万円	現金100万円

資産情報の「見える化」

足立区では、これまでも官庁会計のほか、総務省の指針に沿った財務書類の作成に取り組んできましたが、平成28年度決算からは、総務省が示す「統一的な基準」に基づき、次の財務書類を作成しています。

（1）貸 借 対 照 表	5 ページ
（2）行政コスト計算書	9 ページ
（3）純資産変動計算書	11 ページ
（4）資金収支計算書	13 ページ

2 地方公会計制度導入の経緯と足立区の取り組み

基準モデルと改訂モデル

平成 18 年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことを契機に、地方の資産・債務改革につながる「新地方公会計制度の整備」に向けた動きがより活発化しました。

そのため、各地方公共団体は、総務省が同時期に「新地方公会計制度研究会報告書」で示した「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体や関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

足立区でも、決算書だけでは見えにくい資金の流れや、資産や負債のストック(所有分、残額)を含む総合的財務情報、すなわち自治体財政の全容を、企業会計を応用した新しい手法によって把握しようと、平成 21 年度決算から、「基準モデル」に基づき財務書類を作成してきました。

様々な方式の財務書類

これまで多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできましたが、各地方公共団体が導入した作成方式には、総務省が示した「基準モデル」や「改訂モデル」のほか、「東京都方式」、「大阪府方式」など様々な方式が存在していました。

また、多くの地方公共団体が採用した「改訂モデル」は、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式で、本格的な複式簿記ではありませんでした。

このような作成方法の違いから、団体間の財務状況の比較・分析に財務書類を活用しづらいといった課題も指摘されてきました。

基準の統一に向けて

こうした状況の中、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を示し、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、「統一的な基準」による財務書類等を全ての地方公共団体が作成するよう要請しました。この要請を受け、足立区でも平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

また、現在は期末一括仕訳(1 年分の調定・支出命令等の情報を期末に一括して複式簿記の仕訳を行う方式)を採用していますが、令和 2 年度決算からの日々仕訳(調定・支出命令等の起票時に複式簿記の仕訳を行う方式)導入に向け、財務会計システムの改修などの準備を進めており、職員のコスト意識のさらなる向上が期待されます。

これまでも、足立区では財務書類の内容を区の財政状況の分析に活用してきましたが、今後、特に事業内容や地価水準などが近い東京 23 区間の比較が可能になることから、区の資産や財政状況をより客観的に把握・分析し、さらなる財政の健全化に努めていきます。

3 「統一的な基準」の導入

(1)「統一的な基準」の導入により期待される効果

総務省は、前述の総務大臣通知（関連：2 ページ）に併せて、財務書類の作成方法や活用方法、資産の評価方法等の詳細をまとめた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

今後、各地方公共団体で「統一的な基準」が導入され、本マニュアルに沿った財務書類の整備が進むことにより、次の効果が期待されます。

ア 発生主義・複式簿記の導入による資産・コスト情報等の「見える化」

現金の収入・支出にかかわらず、資産の異動や費用の発生事実に基づき帳簿に記入するとともに、財務書類に固定資産の金額を計上するための基礎となる補助簿として固定資産台帳を整備することとされています。

このことにより、現金支出を伴わないコスト情報が「見える化」され、現金主義会計では把握が難しい資産や負債の状況や、減価償却費や債権の回収可能性（徴収不能引当金）などの把握が可能となります。

イ 各地方公共団体間での比較可能性の確保

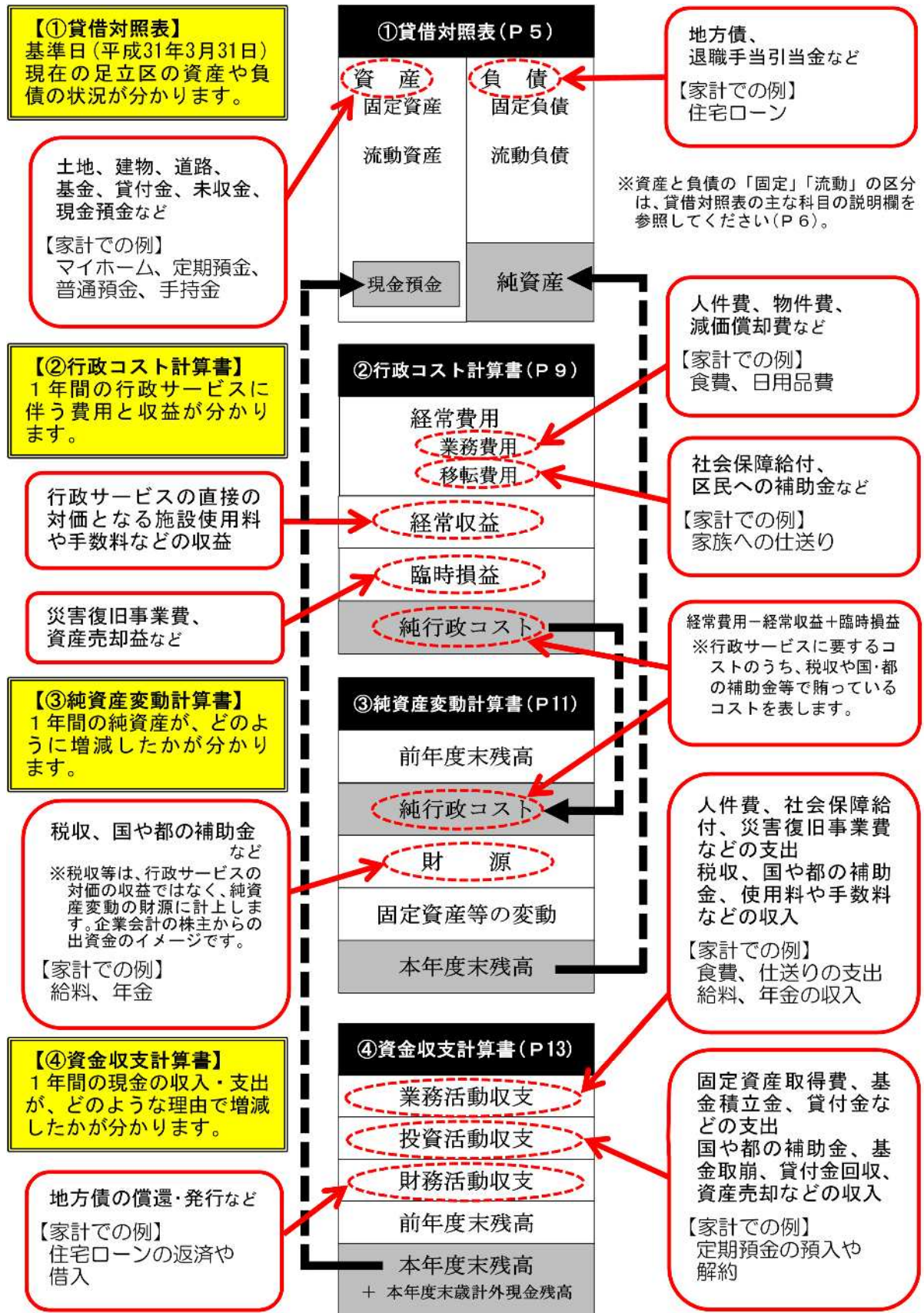
これまでは、各地方公共団体で様々な作成方式が採用されてきました。

そのため、財務書類の作成基準が混在し、比較しづらい状態が続いてきましたが、今後、「統一的な基準」での財務書類の整備が進み、情報が蓄積されていくことで、地方公共団体間での比較が容易になります。

他の地方公共団体との比較により、保有する資産や財政状況をより客観的に把握・分析することで、さらなる財政の健全化につなげることが可能となります。

(2)「統一的な基準」に基づく財務書類

「統一的な基準」に基づいて作成する財務書類は、**貸借対照表** **行政コスト計算書** **純資産変動計算書** **資金収支計算書**の4種類です。



4 財務書類

(1) 貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

地方公共団体の決算書は、年間にどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日時点で区が保有する資産や負債を把握することができます。

左側の「資産の部」には、保有する資産の内容や額を記載しています。

右側の「負債の部」及び「純資産の部」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代の負担ととらえることができ、一方、「純資産」は、今後負担する必要のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国や都が負担した分となります。

平成30年度 貸借対照表(一般会計等・全体・連結)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体<注>	連結<注>		一般会計等	全体<注>	連結<注>
1 固定資産	866,938	873,248	915,283	1 固定負債	72,334	72,376	77,163
有形固定資産	710,663	710,719	754,998	地方債(等)	34,002	34,002	37,514
事業用資産	460,873	460,873	505,030	長期未払金	4,355	4,355	4,366
インフラ資産	237,642	237,642	237,642	退職手当引当金	26,654	26,654	27,257
物品	12,149	12,205	12,326	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	3,787	4,117	4,204	その他	7,323	7,364	8,027
投資その他の資産	152,488	158,411	156,082	2 流動負債	12,917	13,058	14,127
2 流動資産	50,933	54,969	63,797	1年内償還予定地方債(等)	4,292	4,292	4,707
現金預金	15,485	17,308	21,129	未払金	11	94	532
未収金	1,431	4,439	4,631	前受金	2,015	2,015	2,019
短期貸付金	86	86	86	賞与等引当金	1,724	1,767	1,849
基金	34,152	34,152	38,115	預り金	3,565	3,565	3,588
棚卸資産	0	0	9	その他	1,309	1,324	1,431
その他	0	0	842	負債合計	85,251	85,433	91,290
徴収不能引当金	222	1,016	1,016	純資産の部			
3 繰延資産	-	-	0	純資産合計	832,619	842,783	887,790
資産合計	917,871	928,217	979,080	負債及び純資産合計	917,871	928,217	979,080

<注>足立区における「全体」「連結」の対象は、31ページの表をご覧ください。

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

詳細は、資料編(18・22・26ページ)をご覧ください。

【主な科目の説明】

固定資産		
有形固定資産	事業用資産	事業用資産、インフラ資産、物品に分類
	事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外 (例：庁舎、学校、住区センター、区営住宅、福祉施設など)
	インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、公園など)
	物品	税抜き価格100万円以上の備品
無形固定資産		ソフトウェアなど
投資その他の資産		出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金などで流動資産以外のもの
長期延滞債権		税金や使用料などで、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金		貸付金のうち償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
基金		減債基金のうち地方債償還に充当するまで1年を超える期間を予定しているもの、特定目的基金
徴収不能引当金		長期延滞債権や長期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの 関連：30 ページ
流動資産		
未収金		税金や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金		貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金		減債基金のうち1年以内に地方債償還に充当するもの、財政調整基金
徴収不能引当金		未収金や短期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの 関連：30 ページ
固定負債		
地方債		地方債のうち償還予定まで1年を超える期間があるもの
長期未払金		地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの
退職手当引当金		将来の退職者に給付すべきこととなる退職金 関連：31 ページ
流動負債		
1年内償還予定地方債		地方債のうち1年以内に償還予定のもの
未払金		基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
前受金		基準日時点で、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金		基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費 関連：30 ページ
預り金		基準日時点で、第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産		
純資産		資産と負債の差額で、今後の支払義務が残っていない資産

貸借対照表から分かること

貸借対照表は、区が保有する資産や負債などを示しています。

表中の各項目の数値を元に、区の状況を分析する指標を算出しました。

区民一人あたりの資産と負債

一般会計等	資産：133万円	負債：12万円
全 体	資産：135万円	負債：12万円
連 結	資産：142万円	負債：13万円

区の人口：689,242人（平成31年4月1日）

平成30年度末時点、足立区は、「一般会計等」で9,179億円、「全体」で9,282億円、「連結」で9,791億円の「資産」を保有しています。

そのうち「純資産」は、これまでの世代や現在の世代、または国や東京都が負担し、既に支払いが済んでいる資産にあたり、「一般会計等」で8,326億円、「全体」で8,428億円、「連結」で8,878億円となります。

一方、負債は「一般会計等」で853億円、「全体」で854億円、「連結」で913億円となっており、今後、将来世代が負担していく債務を示しています。

区民一人あたりの資産と負債は、区の資産と負債の各合計額を区の人口で割ったものです。資産の大半は、区民共有の財産である学校、公園、道路等の固定資産で占められています。

純資産比率

純資産合計 ÷ 資産合計 × 100 (%)

一般会計等 90.7% 全 体 90.8% 連 結 90.7%

純資産比率は、資産全体に占める純資産（既に支払いが済んでいるもの）の割合を示しており、50%～80%の市町村が多くなっています。

東京23区は、地価が高いことや上下水道、病院等を東京都が管理しているという違いがあるため、比較的高い数値となっています。

将来負担を過重にしないためには、純資産比率は高いほうが良いとされています。

社会資本等形成の世代間負担比率

(地方債 + 1 年内償還予定地方債) <注> ÷ 有形・無形固定資産 × 100 (%)

一般会計等 5.1% 全 体 5.1% 連 結 5.3%

社会資本等形成の世代間負担比率は、既に整備されている社会資本（資産）の財源として、地方債がどれだけ充当されているかを示しています。

この比率が高いと将来世代の負担が大きくなります。

平均的な値は15～40%とされますが、負債の少ない東京23区は低めの数値になる傾向があります。足立区においても、各交付金の歳入状況や基金現在高を考慮しながら、地方債の新規発行の抑制に努めています。

<注>地方公会計の推進に関する研究会の報告に基づき、平成30年度から減税補てん債を除いて計算しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額 × 100 (%)

一般会計等 58.5% 全 体 58.5% 連 結 58.2%

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産（土地や建設仮勘定を除く）が、耐用年数に対してどの程度経過しているかを示しています。

この割合が大きくなるほど、建設後の年数が経過していることを示しており、今後、維持更新のための投資が必要となる可能性が高まると考えられます。

本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに伴う費用と収益を示し、企業会計の損益計算書にあたります。

【経常費用】行政運営にかかった費用のうち、福祉サービスやごみの収集運搬など、資産形成につながらない行政サービスに要した費用を表したもので（資産形成につながるものは、(1)貸借対照表(5ページ)に資産として計上されています）実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わない費用も含んでいます。

【経常収益】行政サービスの直接の対価となる施設使用料や手数料などの収益です。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、区の事業が公共の福祉を目的とするため、経常費用が経常収益を大きく上回ってしまいます。

このため、受益者負担以外の財源で賄わなければならない、純資産変動計算書の「財源」に含まれる税、国や都の補助金などを充てることになります。

行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源の変動を経年的に把握していくことで、単年度の費用と収益の多寡にとどまらず、純資産の形成等を踏まえた中長期的なコスト意識の醸成につなげていきます。

平成30年度 行政コスト計算書（一般会計等・全体）（単位：百万円）

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
1 経常費用	245,509	366,545	428,095
業務費用	96,571	105,978	120,503
人件費	37,482	38,510	39,939
物件費等	56,390	60,393	66,146
その他の業務費用	2,699	7,075	14,417
移転費用	148,938	260,567	307,592
補助金等	24,551	161,364	208,249
社会保障給付	98,763	98,763	98,789
他会計への繰出金	25,185	0	-
その他	439	439	554
2 経常収益	7,242	7,963	17,357
使用料及び手数料	4,162	4,162	11,548
その他	3,080	3,800	5,809
純経常行政コスト	238,267	358,582	410,738
3 臨時損失	751	751	772
4 臨時利益	20	20	22
純行政コスト	238,998	359,313	411,488

<注>足立区における「全体」「連結」の対象は、31ページの表をご覧ください。

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

詳細は、資料編(19・23・27ページ)をご覧ください。

平成30年度決算財務書類から、「純経常行政コスト」「純行政コスト」をプラス値で表示しています。

【主な科目の説明】

経常費用		
	業務費用	職員給与費・議員報酬・賞与や退職手当の引当金繰入額などの人件費、委託料・消耗品・固定資産の減価償却費などの物件費等
	移転費用	住民への補助金、生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益		
	使用料及び手数料	サービスの対価としての使用料・手数料
	その他	過料、預金利子、雑入など
臨時損失		
	災害復旧事業費、資産除売却損など臨時に発生するもの	
臨時利益		
	資産売却益など臨時に発生するもの	

行政コスト計算書から分かったこと

区民一人あたりの行政サービス費用は、一般会計等で36万円

「経常費用」は、「一般会計等」で2,455億円、「全体」で3,665億円、「連結」で4,281億円となっています。

「経常収益」は、行政サービスや施設の利用等に対する使用料や手数料などになりますが、「一般会計等」72億円、「全体」80億円、「連結」174億円になります。

「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」に、臨時損益を加えた「純行政コスト」は「一般会計等」2,390億円、「全体」3,593億円、「連結」4,115億円です。

「経常費用」と「経常収益」を対比することで、行政コストのうち受益者が負担している割合である「受益者負担比率」が分かります。

「一般会計等」では、「経常費用」2,455億円に対し、「経常収益」72億円で、「受益者負担比率」は2.9%となります。

区の事業は公共の福祉を目的としており、費用が収益を大きく上回っているため、受益者負担以外の税や保険料、国・都補助金などで賄っています。

区民一人あたりで見ると、「一般会計等」では、行政サービス費用（経常費用）は36万円に対し、使用料・手数料等の収益（経常収益）は1万円となり、その差額である35万円は税や補助金などで賄われていることが分かります。

本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

区の人口：689,242人（平成31年4月1日）

(3) 純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)

純資産変動計算書は、年度中の純資産の増減内訳を「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」等に区分・表示したもので、企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。

また、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因によって増減したかを表し、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

「統一的な基準」における純資産変動計算書では、税収、国や都の補助金等が、本表の財源欄に計上されます。

また、純資産変動計算書の「純行政コスト」の額は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します(資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上はマイナスで表示します)。

平成30年度 純資産変動計算書(一般会計等・全体) (単位:百万円)

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
前年度末純資産残高	816,021	828,088	872,790
純行政コスト	238,998	359,313	411,488
財源	261,634	380,040	432,209
税収等	179,977	230,307	253,959
国県等補助金	81,657	149,734	178,250
本年度差額	22,637	20,727	20,721
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	470	470	470
他団体出資等分の増加	-	-	25
他団体出資等分の減少	-	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
その他	5,568	5,561	5,276
本年度純資産変動額	16,598	14,695	15,000
本年度末純資産残高	832,619	842,783	887,790

<注>足立区における「全体」「連結」の対象は、31ページの表をご覧ください。

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

「連結」の比例連結割合変更に伴う差額欄には、前年度からの連結割合変更(32ページ)に伴う増減額を表示しています。

詳細は、資料編(20・24・28ページ)をご覧ください。

【主な科目の説明】

純行政コスト	行政運営にかかったコストのうち、福祉サービスやごみの収集運搬など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストから受益者負担による収益を控除し、臨時損益を加えたもの 関連：9 ページ、10 ページ
財 源	税収等（地方税、地方譲与税、特別区財政調整交付金など）
	国県等補助金（国庫支出金、都支出金など）
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

純資産変動計算書から分かること

「純資産」が、一般会計等で 8,326 億円に

平成 30 年度末純資産残高（貸借対照表における純資産合計と一致）は、「一般会計等」8,326 億円、「全体」8,428 億円、「連結」8,878 億円になりました。

平成 30 年度における「純資産」は、税収等の財源確保、土地などの固定資産の購入や基金の積み立てもあり、「一般会計等」で 166 億円、「全体」で 147 億円、「連結」で 150 億円増加しています。

「一般会計等」で見ると、財源は税や保険料、国や都の補助金などで 2,616 億円を調達し、「純行政コスト」の不足分である 2,390 億円を上回る額を確保することができました。

なお、「純行政コスト」には、現金支出を伴う費用だけでなく、現金支出を伴わない費用である「減価償却費」や各種引当金への繰入額も含まれています。

例えば「減価償却費」は有形固定資産の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによる費用ととらえます。

本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

(4) 資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、年間の行政活動に伴う資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示すもので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

また、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金(区の資金と区別して経理している預り金など)残高を加えたものが本年度末現金預金残高であり、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

【業務活動収支】日常の行政サービスを行う中での収入と支出の差

【投資活動収支】資産形成に関する収入と支出の差

【財務活動収支】地方債等の借入や償還に関する収入と支出の差

官庁の現金会計による決算に似ていますが、官庁の決算が単に当年度の収支を示しているのに対し、資金収支計算書は前年度の資金残高を期首資金残高として示している点で異なります。

平成30年度 資金収支計算書(一般会計等・全体) (単位:百万円)

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
1 業務活動収支	31,787	31,084	32,872
業務支出	231,927	350,103	409,834
業務費用支出	82,829	89,376	101,994
移転費用支出	149,098	260,727	307,840
業務収入	263,714	381,187	442,707
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	25,828	26,397	27,385
投資活動支出	48,344	49,196	52,899
投資活動収入	22,515	22,800	25,513
3 財務活動収支	4,407	4,418	4,677
財務活動支出	5,986	5,997	6,578
財務活動収入	1,579	1,579	1,901
本年度資金収支額	1,552	270	810
前年度末資金残高	7,641	10,746	13,976
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	37
本年度末資金残高	9,192	11,016	14,824
本年度末歳計外現金残高	6,292	6,292	6,305
本年度末現金預金残高	15,485	17,308	21,129

<注>足立区における「全体」「連結」の対象は、31ページの表をご覧ください。

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

「連結」の比例連結割合変更に伴う差額欄には、前年度からの連結割合変更(32ページ)に伴う増減額を表示しています。

詳細は、資料編(21・25・29ページ)をご覧ください。

【主な科目の説明】

業務活動収支		
業務支出・収入	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの（支出は人件費、物件費、扶助費などで、収入は税、保険料、使用料、手数料など）	
臨時支出・収入	行政サービスを行う中で臨時的に収入、支出されるもの（災害復旧事業費など）	
投資活動収支		
投資活動支出・収入	学校、公園、道路などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成のための支出、資産形成の財源として充当された補助金収入や固定資産の売却収入など	
財務活動収支		
財務活動支出・収入	地方債、借入金などによる収入（借入）支出（元本償還）など	

資金収支計算書から分かること

一般会計等の平成30年度末資金残高は、92億円の黒字

平成30年度末資金残高は「一般会計等」92億円、「全体」110億円、「連結」148億円になりました。

「一般会計等」で見ると、「業務活動収支」は、業務費用（人件費や物件費など）と移転費用（扶助費などの社会保障給付、特別会計への繰出金など）を合算した業務支出を、業務収入（税や保険料、補助金、使用料及び手数料など）が上回ったためプラスになっています。

「投資活動収支」がマイナスであることは、投資活動において支出が収入を上回ったことを示し、区の資本整備が進められていることを意味しています。

「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス<注>）は「一般会計等」156億円、「全体」147億円、「連結」156億円のプラスとなっており、収入の範囲内で支出が行えていることから問題ないと言えます。

ただし、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の景気の不透明感がぬぐいきれない中で、小・中学校など公共施設における改築・改修工事の増加が見込まれるため、プライマリーバランスの値を注視していきます。

<注>地方公会計の推進に関する研究会の報告に基づき、平成30年度から「投資活動収支」のうち「基金積立金支出」「基金取崩収入」を除いて計算しています。

本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

5 財務書類の前年度比較表(一般会計等・全体)

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資産の部					負債の部				
	一般会計等		全体			一般会計等		全体	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
1 固定資産	847,077	866,938	853,628	873,248	1 固定負債	67,997	72,334	68,014	72,376
有形固定資産	699,446	710,663	699,470	710,719	地方債	36,715	34,002	36,715	34,002
事業用資産	455,925	460,873	455,925	460,873	長期未払金	4,724	4,355	4,724	4,355
インフラ資産	237,324	237,642	237,324	237,642	退職手当引当金	25,856	26,654	25,856	26,654
物品	6,197	12,149	6,221	12,205	損失補償等引当金	0	0	0	0
無形固定資産	4,045	3,787	4,231	4,117	その他	701	7,323	719	7,364
投資その他の資産	143,586	152,488	149,927	158,411	2 流動負債	12,506	12,917	12,631	13,058
2 流動資産	49,447	50,933	55,106	54,969	1年内償還予定地方債	4,891	4,292	4,891	4,292
現金預金	13,805	15,485	16,910	17,308	未払金	10	11	88	94
未収金	1,345	1,431	4,718	4,439	前受金	2,055	2,015	2,055	2,015
短期貸付金	89	86	89	86	賞与等引当金	1,741	1,724	1,782	1,767
基金	34,403	34,152	34,403	34,152	預り金	3,418	3,565	3,418	3,565
棚卸資産	0	0	0	0	その他	391	1,309	398	1,324
その他	0	0	0	0	負債合計	80,503	85,251	80,645	85,433
徴収不能引当金	196	222	1,015	1,016	純資産の部				
資産合計	896,524	917,871	908,733	928,217	純資産合計	816,021	832,619	828,088	842,783
					負債及び純資産合計	896,524	917,871	908,733	928,217

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

(単位: 百万円)

	一般会計等		全体	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
1 経常費用	245,694	245,509	378,505	366,545
業務費用	98,847	96,571	108,183	105,978
人件費	34,971	37,482	35,937	38,510
物件費等	61,646	56,390	65,537	60,393
その他の業務費用	2,231	2,699	6,709	7,075
移転費用	146,847	148,938	270,322	260,567
補助金等	24,573	24,551	172,818	161,364
社会保障給付	96,588	98,763	96,588	98,763
他会計への繰出金	24,771	25,185	0	0
その他	916	439	916	439
2 経常収益	7,142	7,242	7,805	7,963
使用料及び手数料	4,173	4,162	4,173	4,162
その他	2,968	3,080	3,632	3,800
純経常行政コスト	238,553	238,267	370,699	358,582
3 臨時損失	574	751	574	751
4 臨時利益	19	20	19	20
純行政コスト	239,108	238,998	371,255	359,313

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

平成30年度決算財務書類から、「純経常行政コスト」「純行政コスト」をプラス値で表示しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
前年度末純資産残高	808,141	816,021	821,862	828,088
純行政コスト	239,108	238,998	371,255	359,313
財源	255,034	261,634	385,958	380,040
税収等	170,383	179,977	257,483	230,307
国県等補助金	84,651	81,657	128,476	149,734
本年度差額	15,926	22,637	14,704	20,727
無償所管換等	3,802	470	3,802	470
その他	11,847	5,568	12,279	5,561
本年度純資産変動額	7,881	16,598	6,226	14,695
本年度末純資産残高	816,021	832,619	828,088	842,783

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
1 業務活動収支	21,882	31,787	22,295	31,084
業務支出	234,522	231,927	363,779	350,103
業務費用支出	87,388	82,829	93,171	89,376
移転費用支出	147,134	149,098	270,609	260,727
業務収入	256,404	263,714	386,075	381,187
臨時支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	18,278	25,828	19,052	26,397
投資活動支出	35,406	48,344	36,324	49,196
投資活動収入	17,128	22,515	17,272	22,800
3 財務活動収支	4,106	4,407	4,113	4,418
財務活動支出	6,095	5,986	6,102	5,997
財務活動収入	1,989	1,579	1,989	1,579
本年度資金収支額	502	1,552	870	270
前年度末資金残高	8,143	7,641	11,616	10,746
本年度末資金残高	7,641	9,192	10,746	11,016
本年度末歳計外現金残高	6,164	6,292	6,164	6,292
本年度末現金預金残高	13,805	15,485	16,910	17,308

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

6 資 料

ページ

一般会計等

貸 借 対 照 表	18
行政コスト計算書	19
純資産変動計算書	20
資金収支計算書	21

全 体

貸 借 対 照 表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25

連 結

貸 借 対 照 表	26
行政コスト計算書	27
純資産変動計算書	28
資金収支計算書	29

作 成 基 準 (注 記)	30
---------------------------	----

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	866,938	固定負債	72,334
有形固定資産	710,663	地方債	34,002
事業用資産	460,873	長期未払金	4,355
土地	306,187	退職手当引当金	26,654
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	328,605	その他	7,323
建物減価償却累計額	△187,514	流動負債	12,917
工作物	18,169	1年内償還予定地方債	4,292
工作物減価償却累計額	△4,661	未払金	11
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2,015
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,724
航空機	0	預り金	3,565
航空機減価償却累計額	0	その他	1,309
その他	0	負債合計	85,251
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	86	固定資産等形成分	901,177
インフラ資産	237,642	余剰分（不足分）	△68,557
土地	138,068		
建物	4,909		
建物減価償却累計額	△4,147		
工作物	268,552		
工作物減価償却累計額	△170,460		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	718		
物品	19,956		
物品減価償却累計額	△7,807		
無形固定資産	3,787		
ソフトウェア	3,652		
その他	135		
投資その他の資産	152,488		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,491		
その他	1,651		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,132		
長期貸付金	2,842		
基金	128,954		
減債基金	11,040		
その他	117,914		
その他	0		
徴収不能引当金	△583		
流動資産	50,933		
現金預金	15,485		
未収金	1,431		
短期貸付金	86		
基金	34,152		
財政調整基金	33,852		
減債基金	300		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△222		
資産合計	917,871	純資産合計	832,619
		負債及び純資産合計	917,871

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	245,509
業務費用	96,571
人件費	37,482
職員給与費	27,441
賞与等引当金繰入額	2,185
退職手当引当金繰入額	3,748
その他	4,108
物件費等	56,390
物件費	39,699
維持補修費	4,333
減価償却費	12,340
その他	17
その他の業務費用	2,699
支払利息	507
徴収不能引当金繰入額	620
その他	1,573
移転費用	148,938
補助金等	24,551
社会保障給付	98,763
他会計への繰出金	25,185
その他	439
経常収益	7,242
使用料及び手数料	4,162
その他	3,080
純経常行政コスト	238,267
臨時損失	751
災害復旧事業費	0
資産除売却損	751
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	20
資産売却益	20
その他	0
純行政コスト	238,998

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	816,021	881,570	△65,549
純行政コスト（△）	△238,998		△238,998
財源	261,634		261,634
税金等	179,977		179,977
国県等補助金	81,657		81,657
本年度差額	22,637		22,637
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		20,332	△20,332
有形固定資産等の減少		34,258	△34,258
貸付金・基金等の増加		△22,830	22,830
貸付金・基金等の減少		26,445	△26,445
資産評価差額		△17,542	17,542
無償所管換等	0	0	
その他	△470	△470	
	△5,568	△254	△5,314
本年度純資産変動額	16,598	19,607	△3,009
本年度末純資産残高	832,619	901,177	△68,557

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	231,927
業務費用支出	82,829
人件費支出	36,700
物件費等支出	44,049
支払利息支出	507
その他の支出	1,572
移転費用支出	149,098
補助金等支出	24,711
社会保障給付支出	98,763
他会計への繰出支出	25,185
その他の支出	439
業務収入	263,714
税収等収入	179,571
国県等補助金収入	76,901
使用料及び手数料収入	4,162
その他の収入	3,080
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	31,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	48,344
公共施設等整備費支出	21,899
基金積立金支出	26,376
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	69
その他の支出	0
投資活動収入	22,515
国県等補助金収入	4,756
基金取崩収入	17,238
貸付金元金回収収入	308
資産売却収入	213
その他の収入	0
投資活動収支	△25,828
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,986
地方債償還支出	4,891
その他の支出	1,095
財務活動収入	1,579
地方債発行収入	1,579
その他の収入	0
財務活動収支	△4,407
本年度資金収支額	1,552
前年度末資金残高	7,641
本年度末資金残高	9,192
前年度末歳計外現金残高	6,164
本年度歳計外現金増減額	128
本年度末歳計外現金残高	6,292
本年度末現金預金残高	15,485

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	873,248	固定負債	72,376
有形固定資産	710,719	地方債	34,002
事業用資産	460,873	長期未払金	4,355
土地	306,187	退職手当引当金	26,654
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	328,605	その他	7,364
建物減価償却累計額	△187,514	流動負債	13,058
工作物	18,169	1年内償還予定地方債	4,292
工作物減価償却累計額	△4,661	未払金	94
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2,015
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,767
航空機	0	預り金	3,565
航空機減価償却累計額	0	その他	1,324
その他	0	負債合計	85,433
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	86	固定資産等形成分	907,486
インフラ資産	237,642	余剰分（不足分）	△64,703
土地	138,068		
建物	4,909		
建物減価償却累計額	△4,147		
工作物	268,552		
工作物減価償却累計額	△170,460		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	718		
物品	20,030		
物品減価償却累計額	△7,825		
無形固定資産	4,117		
ソフトウェア	3,982		
その他	135		
投資その他の資産	158,411		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,491		
その他	1,651		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,221		
長期貸付金	2,842		
基金	133,307		
減債基金	11,040		
その他	122,267		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,102		
流動資産	54,969		
現金預金	17,308		
未収金	4,439		
短期貸付金	86		
基金	34,152		
財政調整基金	33,852		
減債基金	300		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,016		
資産合計	928,217	純資産合計	842,783
		負債及び純資産合計	928,217

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	366,545
業務費用	105,978
人件費	38,510
職員給与費	28,200
賞与等引当金繰入額	2,245
退職手当引当金繰入額	3,748
その他	4,316
物件費等	60,393
物件費	43,543
維持補修費	4,433
減価償却費	12,399
その他	18
その他の業務費用	7,075
支払利息	507
徴収不能引当金繰入額	3,414
その他	3,154
移転費用	260,567
補助金等	161,364
社会保障給付	98,763
他会計への繰出金	0
その他	439
経常収益	7,963
使用料及び手数料	4,162
その他	3,800
純経常行政コスト	358,582
臨時損失	751
災害復旧事業費	0
資産除売却損	751
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	20
資産売却益	20
その他	0
純行政コスト	359,313

足立区 平成30年度

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	828,088	888,120	△60,032
純行政コスト (△)	△359,313		△359,313
財源	380,040		380,040
税収等	230,307		230,307
国県等補助金	149,734		149,734
本年度差額	20,727		20,727
固定資産等の変動 (内部変動)		20,884	△20,884
有形固定資産等の増加		34,494	△34,494
有形固定資産等の減少		△22,889	22,889
貸付金・基金等の増加		27,104	△27,104
貸付金・基金等の減少		△17,826	17,826
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△470	△470	
その他	△5,561	△1,047	△4,514
本年度純資産変動額	14,695	19,366	△4,670
本年度末純資産残高	842,783	907,486	△64,703

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	350,103
業務費用支出	89,376
人件費支出	37,727
物件費等支出	47,994
支払利息支出	507
その他の支出	3,148
移転費用支出	260,727
補助金等支出	161,524
社会保障給付支出	98,763
他会計への繰出支出	0
その他の支出	439
業務収入	381,187
税収等収入	228,246
国県等補助金収入	144,978
使用料及び手数料収入	4,162
その他の収入	3,800
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	31,084
【投資活動収支】	
投資活動支出	49,196
公共施設等整備費支出	22,092
基金積立金支出	27,035
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	69
その他の支出	0
投資活動収入	22,800
国県等補助金収入	4,756
基金取崩収入	17,523
貸付金元金回収収入	308
資産売却収入	213
その他の収入	0
投資活動収支	△26,397
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,997
地方債償還支出	4,891
その他の支出	1,105
財務活動収入	1,579
地方債発行収入	1,579
その他の収入	0
財務活動収支	△4,418
本年度資金収支額	270
前年度末資金残高	10,746
本年度末資金残高	11,016
前年度末歳計外現金残高	6,164
本年度歳計外現金増減額	128
本年度末歳計外現金残高	6,292
本年度末現金預金残高	17,308

足立区 平成30年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	915,283	固定負債	77,163
有形固定資産	754,998	地方債等	37,514
事業用資産	505,030	長期未払金	4,366
土地	324,373	退職手当引当金	27,257
立木竹	82	損失補償等引当金	0
建物	365,875	その他	8,027
建物減価償却累計額	△206,341	流動負債	14,127
工作物	36,294	1年内償還予定地方債等	4,707
工作物減価償却累計額	△16,303	未払金	532
船舶	0	未払費用	2
船舶減価償却累計額	0	前受金	2,019
浮標等	0	前受収益	28
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,849
航空機	0	預り金	3,588
航空機減価償却累計額	0	その他	1,401
その他	0	負債合計	91,290
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,051	固定資産等形成分	953,485
インフラ資産	237,642	余剰分（不足分）	△68,012
土地	138,068	他団体出資等分	2,317
建物	4,909		
建物減価償却累計額	△4,147		
工作物	268,552		
工作物減価償却累計額	△170,460		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	718		
物品	20,619		
物品減価償却累計額	△8,293		
無形固定資産	4,204		
ソフトウェア	4,053		
その他	150		
投資その他の資産	156,082		
投資及び出資金	14,440		
有価証券	867		
出資金	13,473		
その他	99		
長期延滞債権	5,253		
長期貸付金	429		
基金	136,360		
減債基金	11,040		
その他	125,319		
その他	705		
徴収不能引当金	△1,105		
流動資産	63,797		
現金預金	21,129		
未収金	4,631		
短期貸付金	86		
基金	38,115		
財政調整基金	37,815		
減債基金	300		
棚卸資産	9		
その他	842		
徴収不能引当金	△1,016		
繰延資産	0	純資産合計	887,790
資産合計	979,080	負債及び純資産合計	979,080

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	428,095
業務費用	120,503
人件費	39,939
職員給与費	29,381
賞与等引当金繰入額	2,300
退職手当引当金繰入額	3,791
その他	4,468
物件費等	66,146
物件費	46,245
維持補修費	5,870
減価償却費	13,980
その他	50
その他の業務費用	14,417
支払利息	559
徴収不能引当金繰入額	3,415
その他	10,443
移転費用	307,592
補助金等	208,249
社会保障給付	98,789
その他	554
経常収益	17,357
使用料及び手数料	11,548
その他	5,809
純経常行政コスト	410,738
臨時損失	772
災害復旧事業費	0
資産除売却損	771
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2
臨時利益	22
資産売却益	21
その他	1
純行政コスト	411,488

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	872,790	934,398	△63,899	2,292
純行政コスト(△)	△411,488		△411,488	0
財源	432,209		432,209	0
税金等	253,959		253,959	0
国県等補助金	178,250		178,250	0
本年度差額	20,721		20,721	0
固定資産等の変動(内部変動)		19,930	△19,930	
有形固定資産等の増加		35,365	△35,365	
有形固定資産等の減少		△24,519	24,519	
貸付金・基金等の増加		28,494	△28,494	
貸付金・基金等の減少		△19,410	19,410	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△470	△470		
他団体出資等分の増加	25			25
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	1			1
その他	△5,276	△373	△4,903	
本年度純資産変動額	15,000	19,087	△4,112	25
本年度末純資産残高	887,790	953,485	△68,012	2,317

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	409,834
業務費用支出	101,994
人件費支出	39,138
物件費等支出	51,857
支払利息支出	559
その他の支出	10,439
移転費用支出	307,840
補助金等支出	208,509
社会保障給付支出	98,789
その他の支出	542
業務収入	442,707
税収等収入	251,899
国県等補助金収入	173,398
使用料及び手数料収入	11,622
その他の収入	5,788
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	32,872
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,899
公共施設等整備費支出	22,950
基金積立金支出	28,113
投資及び出資金支出	338
貸付金支出	817
その他の支出	680
投資活動収入	25,513
国県等補助金収入	4,884
基金取崩収入	18,533
貸付金元金回収収入	99
資産売却収入	574
その他の収入	1,424
投資活動収支	△27,385
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,578
地方債等償還支出	5,287
その他の支出	1,291
財務活動収入	1,901
地方債等発行収入	1,901
その他の収入	0
財務活動収支	△4,677
本年度資金収支額	810
前年度末資金残高	13,976
比例連結割合変更に伴う差額	37
本年度末資金残高	14,824
前年度末歳計外現金残高	6,176
本年度歳計外現金増減額	129
本年度末歳計外現金残高	6,305
本年度末現金預金残高	21,129

作成基準（注記）

重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法（貸借対照表）

取得原価（１）が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価（２）としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額１円としています。また、物品は、取得価額が１００万円以上のものを資産として計上しています。

- １ 当該資産の取得にかかる直接的な対価のほかに、付随費用を加えた合計額
- ２ 当該資産を再び取得すると仮定した場合の予想原価

（２）有形固定資産等の減価償却の方法（貸借対照表）

定額法により算定しています。なお、耐用年数については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準じた取り扱いをしています。

（３）引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金（貸借対照表）

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去５年の不納欠損の状況を踏まえ、次の区分ごとの期末における収入未済額（ただし、貸付金は貸付残高）に対して、各不納欠損率を乗じた額を回収不能と見込まれる額として計上しています。

（一般会計）

区 分	不納欠損率
貸付金	９．９０％
特別区税	１９．１１％
その他（ ）	６．５５％

過年度返還金等

（国民健康保険特別会計）

区 分	不納欠損率
保険料	２６．７３％
その他（ ）	１３．６６％

一般被保険者返納金等

（介護保険特別会計）

区 分	不納欠損率
保険料	２６．２６％
その他（ ）	３．５５％

介護サービス事業所からの返還金等

（後期高齢者医療特別会計）

区 分	不納欠損率
保険料	１８．９７％
その他	計上なし

イ 賞与等引当金（貸借対照表）

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、平成３１年３月３１日までに発生していると見込まれる額を計上しています。

ウ 退職手当引当金（貸借対照表）

職員に対する退職手当の支給に備えるため、原則として、当年度末に職員全員が自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当に相当する額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法（貸借対照表）

ファイナンス・リース取引は、物品購入に準じた会計処理によっています。契約1件あたりのリース総額が300万円を超えるものを資産として貸借対照表に計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲（資金収支計算書）

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

平成30年度決算における財務書類は、「一般会計等財務書類」、特別会計を合わせた「全体財務書類」、足立区の関連団体を含めた「連結財務書類」の3区分を対象に作成しています。区分ごとの対象会計・団体は、以下の表のとおりです。

	全体財務書類	一般会計等財務書類		足立区一般会計
		特別会計		地方公営事業会計以外の特別会計 ：足立区は該当無し
連結財務書類		地方公営事業会計		足立区国民健康保険特別会計 足立区介護保険特別会計 足立区後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター 等			足立区土地開発公社 公益財団法人足立区体育協会 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンター 公益財団法人足立区生涯学習振興公社 足立市街地開発株式会社 一般財団法人足立区観光交流協会 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合

- (2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成31年4月1日～令和元年5月31日)の現金受払い等終了後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結財務書類

- (1) 連結財務書類作成のための基本的事項

足立区の連結財務書類は、全体財務書類と連結対象団体(31ページ)の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去したものです。

連結対象団体の財務書類は固有の会計基準等に基づき作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に必要な表示科目の読替えを行っています。

- (2) 出納整理期間

出納整理期間を設けていない連結対象団体と出納整理期間を設けている足立区との間で、出納整理期間中に現金の受払い等を行った場合は、その間に現金の受払い等があったものとして調整しています。

- (3) 比例連結の対象団体

一部事務組合、広域連合は、各構成団体の経費負担割合に比例して連結の対象としています。

団体名称	足立区の 経費負担割合	
	29年度	30年度
特別区人事・厚生事務組合	4.37%	4.37%
特別区競馬組合	4.35%	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	7.16%	7.24%
東京都後期高齢者医療広域連合	4.82%	4.91%